

目次

2	編集方針
3	横浜ゴムグループの概要
6	トップメッセージ
7	CSR本部設立に当たって
8	企業理念／新中期経営計画
9	CSR経営への取り組み
10	コーポレートガバナンス
12	CSR・環境中長期計画
14	環境側面
14	CSR・環境経営推進体制
15	環境「GD100」基本方針／行動指針
16	環境マネジメントシステム
19	グリーン調達・購買の強化と徹底
20	信頼される環境貢献商品の開発
20	環境貢献商品の定義
21	タイヤ
26	MB商品
27	リデュース、リユース、リサイクル技術
28	環境対応生産
28	基本的な考え方
29	環境負荷の全体像
30	温室効果ガス排出量の削減
31	物流におけるCO ₂ 排出量の削減
32	廃棄物の削減
33	水、大気、土壌への対策
34	化学物質管理の強化
35	環境会計
36	社会側面
36	従業員と共に
40	社会と共に
45	取引先と共に
46	株主・投資家と共に
47	お客さまと共に
47	タイヤ部門
49	MB部門
50	サイト情報の概要
52	アンケート結果／ステークホルダーとの対話
53	第三者による保証

見直しに関する注意事項

本報告書の記載内容には、現在の実事だけでなく、将来の予測、計画、目標などが含まれています。これらは現時点(2008年7月)で入手できた情報に基づく仮定ないし判断であり、不確実性が含まれています。実際のパフォーマンスは、横浜ゴムグループの事業活動だけでなく、世界経済の動向、地球環境の変化などに影響を受けるため、本報告書に記載した予測、計画、目標が実際とは異なる可能性があります。読者の皆さまには、このことをご承知おき下さいませようお願い申し上げます。

編集方針

本報告書はステークホルダーの皆さまから、横浜ゴムグループへの揺るぎない信頼を頂くため経済、環境、社会側面の活動内容をご紹介します。

「創業100周年に当たる2017年度に、企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーになる」ことを企業ビジョンに掲げる横浜ゴムグループでは、ビジョン達成のためには、CSRは益々その重要性が高まると考えています。

こうした認識に立ち、2008年版の制作に当たっては、CSRレポートの国際基準である「GRI(グローバル・レポーティング・イニシアティブ)」のガイドライン(2006年第3版)に基づき、横浜ゴムグループのCSR活動の総点検を行うことを心掛けました。

横浜ゴムグループでは、2000年から環境側面を紹介する年次報告書の発行を開始し、2004年からは社会性の情報開示も行ってきました。2008年からは、本報告書の性格を「CSRに関する情報開示」と決め、タイトルも昨年の「環境・社会報告書」から「CSRレポート」に改めました。

■ 情報の報告期間

2007年度(2007年4月～2008年3月)。大きな進捗があったものは2008年7月までの状況を記載しています。

■ 報告範囲

横浜ゴム及び国内外グループ会社

<経済性>

横浜ゴム及び連結対象子会社

<環境性>

横浜ゴムの国内8生産事業所。この他国内外グループ会社について、その一部データを記載しています。

<社会性>

横浜ゴム本社、国内8生産事業所および国内外グループ会社の取り組みの一部を記載しています。

*報告範囲は2007年版「環境・社会報告書」に比べ大幅な変更はありません。

■ 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告書ガイドライン2007」

GRI「サステナビリティレポーティングガイドライン

(2006年第3版)」※GRI=Global Reporting Initiative

■ 報告書の発行

年1回(毎年9月)

■ 報告書の編集責任

CSR・環境情報委員会内CSRレポート編集事務局

■ ホームページ掲載資料

(<http://www.yrc-pressroom.jp/env/>)

サイト情報、CSRレポート英文版、GRIガイドライン対照表